

厚生労働行政推進調査事業費（障害者政策総合研究事業）

「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」

地域精神医療研修会報告書

令和3年12月17日 ZOOM ウェビナー

講演①「行動制限の最小化戦略」

講師：杉山直也（公益財団法人復康会 沼津中央病院院長／研究班分担研究者）

座長：石井美緒（川崎市総合リハビリテーション推進センター）

「自治体としての行動制限最小化の取り組み・地域行動制限最小化計画について」と題してご講演いただいた。行動制限最小化は実際には精神科病院、精神保健指定医が中心となり取り組むべきものであるが、一方で、隔離・身体拘束の法に則った適切な運用は実地指導での主要な監査対象であり、また、国や自治体が支援・介入することにより行動制限実態が改善するという学術根拠がある。米国などでは行政が技術指導というかたちで医療機関に介入し実績を挙げている実態があるが、これは現状の日本においては非現実的であろう。今回研究班では、日本の現状に即した提案として、政策パッケージを作成した。

政策パッケージは、行政活動として行われる行動制限最小化のために必要な情報・手順・ツールを包括し、今後の地域保健医療計画における「地域行動制限最小化計画」の策定に必要なコンテンツを一括して提供するものである。本パッケージにより、各地域で関係者との課題や認識の共有を図り、地域の特性に応じたよりよい計画策定の一助として期待できる。政策パッケージは、活用マニュアル、コアストラテジー教材、職員認識と最小化に関する全国調査、ベンチマーク指標、マトリックス表、ツールの各コンテンツから成る。各自治体内で推進合議体（当事者は参加必須とし、公立病院、民間病院、精神保健福祉センター、総合病院、看護協会、その他関係団体、外部識者等で構成）を設置し政策パッケージを利用した協議を進め、地域行動制限最小化計画のPDCAを回していくことを想定したものである。

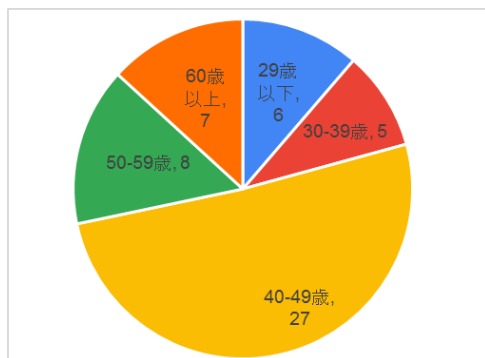
地域精神医療研修会参加者アンケートまとめ

講演①「行動制限の最小化戦略」

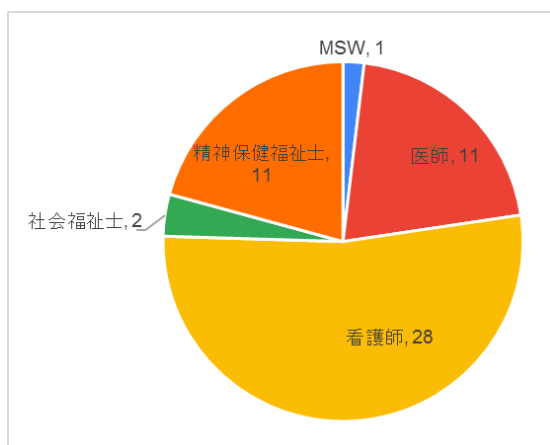
アンケート回答総数：53

<属性>

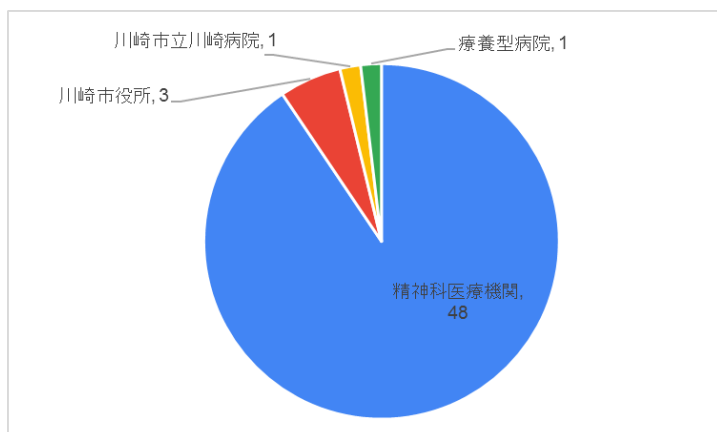
・年齢



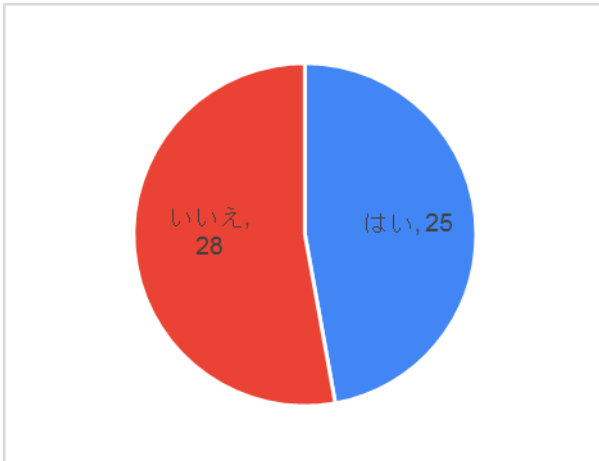
・職種



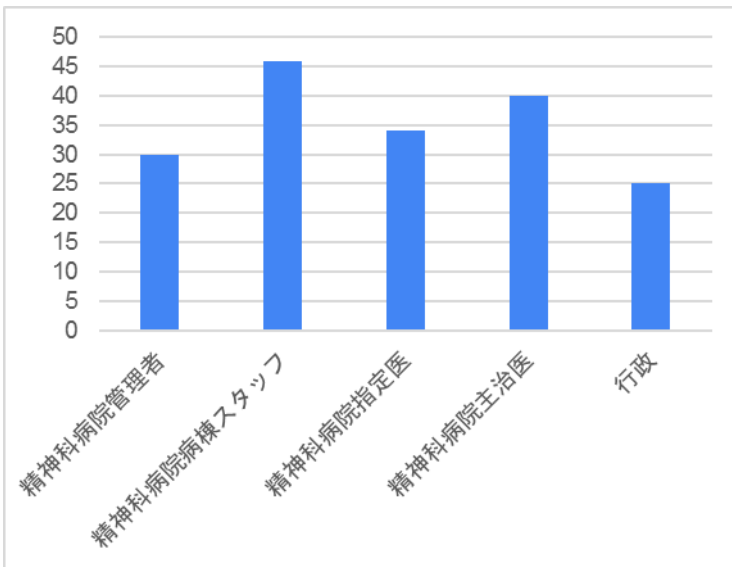
・所属先



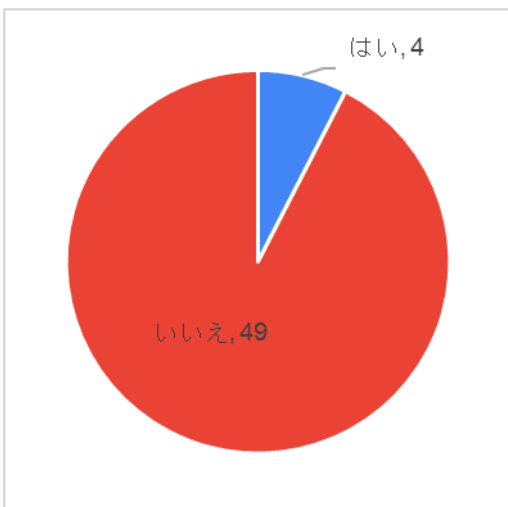
問 1. 国内の精神科病院における行動制限は増加傾向であることを知っていましたか。



問 2. 行動制限最小化のために行動するのは次のうちどれだと思いますか。(複数回答可)

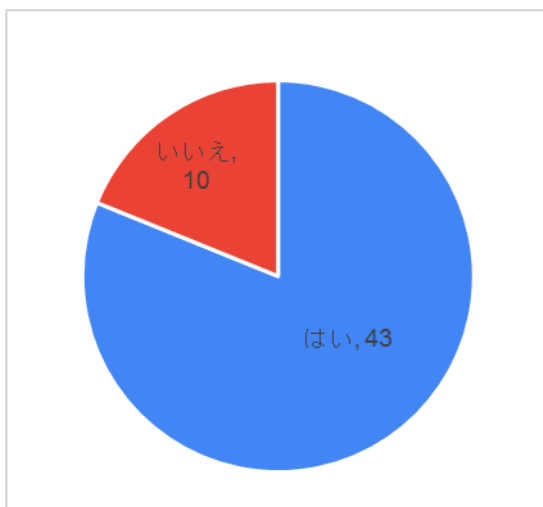


問 3. 行動制限最小化のための戦略（コアストラテジー）を知っていましたか。



問 4. 都道府県ごとのベンチマーク指標（行動制限の実施状）について知ることは、行動制

限最小化のために有用だと思いますか。



問5. 自治体内での政策パッケージを活用した行動制限最小化計画は有用だと思いますか。

